

# 第17期 中間事業報告書

(平成13年4月1日から  
平成13年9月30日まで)



トランス・コスモス株式会社

## 会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日 (登記上昭和53年11月30日)
資 本 金	29,065,968,631円 (平成13年 9 月30日現在)
従 業 員 数	5,289名 (平成13年 9 月30日現在)

# 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期中間事業報告書を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成13年12月

トランス・コスモス株式会社  
代表取締役会長兼社長 **奥田耕己**

## 営業の概況

---

第17期上半期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

米国経済の低迷が長引き、欧州やアジアなど世界的な景気後退の傾向は、米国同時多発テロ事件の発生によって、一層深刻化する状況にあります。

当中間期におけるわが国の経済は、このような世界経済の同時不況による影響や株価の低迷、デフレの進行等により、雇用・所得環境が一段と悪化し、個人消費の先行き不透明感がさらに深まるなど、景気の後退色が一層鮮明になってまいりました。

このような経済環境の中で、情報化に関する投資については、eビジネスの本格化と企業間競争に対応するための情報システム再構築等の需要に支えられ、比較的堅調な推移を見せておりますが、いわゆる『ネットバブルの崩壊』に象徴される企業間格差も広がり始めました。

以上のような環境のもとで、当社は中期的な経営戦略に基づき、『eアウトソース インテグレーション』をキーワードとして、システム構築サービス分野、システム運用サービス分野での体質強化のための先行投資を積極的に実施し、さらにコールマネジメント、ヘルプデスク、エデュケーション、ネットワーク管理、電子商取引における決済オペレーションなど、高度なネットワーク社会に適合するアウトソースサービスや3次元CADなどの高付加価値型サービスを積極的に推進しました。

---

また、『eビジネス』時代の本格化は、当社の主力事業の一つであるCRM事業にも大きな変化をもたらしています。すなわち、Interactive（双方向性）を前提としたeCRM（eカスタマー・リレーションシップ・マネジメント）が必要不可欠なサービス要素となっており、『HighTech&HighTouch』（先端技術と人ならではのサービスの融合）をキーワードとして、コールセンターのインターネット対応を推進し、インターネット・バンキング、インターネット・トレーディングなどの分野における新規顧客の開拓など、着実に成果を上げることができました。

さらに、電話、ファックス、メール、Webといったあらゆるツールでユーザーからの問い合わせに対応し、問い合わせ業務の自動化やローコストオペレーション化を実現して、顧客情報を蓄積するという次世代のCRMソリューション「eコンタクトセンター」を実現するために、VoIP技術によりPCからワンクリックでコールセンターに直結する技術や、米国Nuance社の自動音声認識技術による自動音声対応化、また、米国AskJeeves社のインターネット上での自然言語によるQ&Aソリューション技術を採用し、実用化するなどの成果を上げることができました。

以上の状況のもと、当中間期の売上高は27,073百万円（対前年同期比17.8%増加）、営業利益は2,087百万円（対前年同期比42.8%増加）、経常利益は2,319百万円（対前年同期比2.0%増加）、中間利益は1,215百万円（対前年同期比14.7%増加）となりました。

# 第17期中間決算の概要

期別 項目	前年中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売 上 高	百万円 22,972	百万円 27,073	% 17.8	百万円 49,625
売 上 総 利 益	4,587	5,340	16.4	10,493
営 業 利 益	1,461	2,087	42.8	4,015
経 常 利 益	2,274	2,319	2.0	5,004
税 引 前 中間 (当期) 利益	1,893	1,705	△ 9.9	4,546
中間 (当期) 利益 (1株当たり 中間(当期)利益)	1,059 (43円51銭)	1,215 (49円82銭)	14.7	2,561 (105円16銭)
資 本 金 (発行済株式数)	29,023 (24,344千株)	29,065 (24,397千株)	0.1	29,065 (24,397千株)
自 己 資 本	73,245	76,444	4.4	76,240
総 資 産	88,232	91,021	3.2	91,853
社 員 数	5,011 <sup>名</sup>	5,289 <sup>名</sup>	5.5	4,955 <sup>名</sup>

## サービス別売上高

期別 項目	前年中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前年同期比 伸 長 率	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
情報処理サービス	百万円 16,108	百万円 19,746	% 22.6	百万円 35,261
データエントリス サービス	1,923	1,665	△ 13.4	3,886
ソフトウェア開発 サービス	3,078	3,391	10.1	6,717
商 品 ・ 製 品	1,862	2,270	21.9	3,761
計	22,972	27,073	17.8	49,625

# 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産 の 部			
	期 別	前 年 中 間 期 (平成12年 9月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年 9月30日現在)	前 期 (平成13年 3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>		<b>32,072,026</b>	<b>27,550,726</b>	<b>29,028,486</b>
現金及び預金		12,491,974	6,020,862	8,427,240
受取手形		5,473	52,411	34,230
売掛金		7,330,702	8,275,344	8,443,540
有価証券		1,347,238	1,001,065	1,600,571
たな卸資産		997,605	1,388,733	1,087,985
繰延税金資産		300,995	373,208	354,117
短期貸付金		8,159,020	9,390,948	8,047,638
その他		1,443,889	1,055,360	1,040,392
貸倒引当金		△ 4,874	△ 7,207	△ 7,230
<b>固 定 資 産</b>		<b>56,160,002</b>	<b>63,470,797</b>	<b>62,825,095</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>4,810,385</b>	<b>3,836,843</b>	<b>4,688,287</b>
建物		1,377,296	1,328,613	1,387,061
工具器具備品		1,501,623	1,207,891	1,377,251
土地		1,838,153	1,221,725	1,838,153
その他		93,310	78,612	85,819
<b>無形固定資産</b>		<b>555,896</b>	<b>622,524</b>	<b>590,356</b>
<b>投 資 等</b>		<b>50,793,721</b>	<b>59,011,429</b>	<b>57,546,452</b>
投資有価証券		13,113,125	13,029,675	13,216,014
子会社株式		26,263,164	37,154,988	36,065,153
出資金		6,645,711	5,801,026	6,030,481
子会社出資金		—	734,794	—
繰延税金資産		168,951	224,320	—
長期預金		2,000,000	—	—
差入保証金		2,011,055	1,937,883	1,929,211
その他		591,713	128,741	305,591
<b>資 産 合 計</b>		<b>88,232,028</b>	<b>91,021,523</b>	<b>91,853,582</b>

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 前年中間期 1,745,225千円 当中間期 2,067,875千円 前期 1,846,162千円  
 2. 1株当たり中間(当期)利益 43円51銭 49円82銭 105円16銭  
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債及び資本の部				
科 目	期 別	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
<b>流 動 負 債</b>		<b>14,765,659</b>	<b>11,352,271</b>	<b>11,977,532</b>
買 掛 金		1,887,078	2,296,819	2,376,924
短 期 借 入 金		9,000,000	—	—
コマーシャルペーパー		—	5,000,000	5,000,000
未 払 金		633,822	503,141	583,566
未払法人税等		874,270	936,110	1,272,043
未払消費税等		299,839	404,075	426,501
未 払 費 用		844,012	938,566	971,262
賞 与 引 当 金		1,077,190	1,103,934	1,077,854
そ の 他		149,444	169,624	269,378
<b>固 定 負 債</b>		<b>221,221</b>	<b>3,224,647</b>	<b>3,635,500</b>
長 期 借 入 金		—	3,000,000	3,000,000
繰延税金負債		—	—	434,700
退職給付引当金		57,563	49,579	37,142
預り保証金		163,657	175,068	163,657
<b>負 債 合 計</b>		<b>14,986,880</b>	<b>14,576,918</b>	<b>15,613,032</b>
<b>資 本 金</b>		<b>29,023,903</b>	<b>29,065,968</b>	<b>29,065,968</b>
<b>法 定 準 備 金</b>		<b>30,179,645</b>	<b>31,011,336</b>	<b>30,979,939</b>
資 本 準 備 金		29,846,904	30,622,853	30,622,853
利 益 準 備 金		332,741	388,482	357,085
<b>剰 余 金</b>		<b>14,418,099</b>	<b>16,523,073</b>	<b>15,652,898</b>
任 意 積 立 金		12,900,000	14,900,000	12,900,000
別 途 積 立 金		12,900,000	14,900,000	12,900,000
中間(当期)未処分利益		1,518,099	1,623,073	2,752,898
(うち中間(当期)利益)		(1,059,303)	(1,215,541)	(2,561,893)
<b>評 価 差 額 金</b>		<b>△ 376,500</b>	<b>△ 155,773</b>	<b>541,742</b>
その他有価証券評価差額金		△ 376,500	△ 155,773	541,742
<b>資 本 合 計</b>		<b>73,245,148</b>	<b>76,444,605</b>	<b>76,240,549</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>		<b>88,232,028</b>	<b>91,021,523</b>	<b>91,853,582</b>

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前年中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業収益		22,972,752	27,073,072	49,625,504
	売上高		22,972,752	27,073,072	49,625,504
	営業費用		21,511,405	24,985,619	45,609,712
	売上原価		18,385,057	21,732,216	39,131,936
	販売費及び一般管理費		3,126,348	3,253,403	6,477,775
	営業利益		1,461,346	2,087,452	4,015,792
	営業外収益		836,696	327,786	2,039,484
	受取利息		166,855	94,962	305,339
	受取配当金		15,715	19,289	1,137,283
	有価証券売却益		128,600	—	459,044
投資有価証券売却益		—	80,831	—	
投資事業組合利益		475,887	97,247	—	
その他の収益		49,636	35,454	137,816	
営業外費用		23,658	95,289	1,050,889	
支払利息		8,126	19,793	46,114	
投資事業組合損失		—	—	741,751	
たな卸資産処分損		—	56,890	—	
その他の費用		15,532	18,604	263,023	
	経常利益		2,274,384	2,319,950	5,004,387
特別 損益 の 部	特別利益		62,194	—	2,562,533
	子会社株式売却益		38,400	—	2,527,835
	その他の特別利益		23,794	—	34,698
	特別損失		443,048	614,001	3,020,522
	固定資産除却損		20,805	33,194	217,838
	事業整理損		357,204	75,001	794,174
	投資有価証券評価損		4,904	495,506	1,777,217
その他の特別損失		60,133	10,300	231,292	
	税引前中間(当期)利益		1,893,529	1,705,948	4,546,399
	法人税、住民税及び事業税		882,708	662,382	2,148,758
	法人税等調整額		△ 48,481	△ 171,975	△ 164,252
	中間(当期)利益		1,059,303	1,215,541	2,561,893
	前期繰越利益		458,795	407,531	458,795
	中間配当額		—	—	243,445
	中間配当に伴う 利益準備金積立額		—	—	24,344
	中間(当期)未処分利益		1,518,099	1,623,073	2,752,898

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期			当 中 間 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	千円 23,239	千円 968	千円 22,270	千円 23,239	千円 6,778	千円 16,461	千円 23,239	千円 3,873	千円 19,365
工具器具備品	435,200	175,145	260,054	412,989	187,012	225,977	377,749	145,063	232,686
ソフトウェア	167,694	107,611	60,082	114,397	65,978	48,418	92,468	58,433	34,035
合 計	626,134	283,726	342,408	550,626	259,768	290,857	493,456	207,369	286,087

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
1 年 以 内	127,716千円	106,007千円	98,039千円
1 年 超	253,850千円	197,743千円	200,817千円
合 計	381,567千円	303,751千円	298,856千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前年中間期	当 中 間 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	63,589千円	59,011千円	97,469千円
減価償却費相当額	58,296千円	54,663千円	92,211千円
支 払 利 息 相 当 額	9,157千円	4,913千円	9,661千円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

商 品……………総平均法に基づく原価法

製 品……………総平均法に基づく原価法

仕 掛 品……………個別法に基づく原価法

貯 蔵 品……………最終仕入原価法

#### (2) 有価証券

子会社及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、コールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

# 役員 (平成13年9月30日現在)

取締役会長兼社長 (代表取締役)	奥田耕己	常務取締役	山崎宇充
取締役副会長	中井一三	常務取締役	杉浦和彦
取締役副会長	相良勇	常務取締役	貝塚洋
取締役副社長 (代表取締役)	奥田省三	取締役	三宅明
取締役副社長 (代表取締役)	船津康次	取締役	上野則男
取締役副社長 (代表取締役)	松本康樹	取締役	田村修一
取締役副社長 (代表取締役)	奥田昌孝	取締役	菅野次男
取締役副社長 (代表取締役)	上野山芳治	取締役	多田真之
専務取締役	石岡英明	取締役	岡本浩司
専務取締役	石井三雄	取締役	宮領常隆
専務取締役	石川邦子	取締役	李智賢
専務取締役	谷澤寿一	取締役	阪口琢夫
専務取締役	曾山明彦	取締役	上野正博
常務取締役	上畑廣高	常勤監査役	大久保賢吉朗
常務取締役	前川達史	常勤監査役	江口勝己
常務取締役	村尾考英	監査役	斉藤政雄
常務取締役	美澤臣一	監査役	宮田和巳

# 株式の状況 (平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	90,088,176株
発行済株式の総数	24,397,023株
株主数	33,736名(うち単位株式を有する株主数33,677名)

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配 当 金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417 （その他のご照会） ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで その他必要がある場合は、あらかじめ公告した期間。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。